

行政事業レビューシート(文部科学省)

予算事業名	環境放射能水準調査等委託費(旧名称:放射能分析確認調査委託費)		事業開始年度	昭和51年度		作成責任者
担当部局庁	科学技術・学術政策局		担当課室	原子力安全課 防災環境対策室		防災環境対策室長 田村 厚雄
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第9号		関係する計 画、通知等	防災基本計画、環境放射線モニタリング指針		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	全国の環境放射能水準を適切に把握・確認することにより、地方公共団体の放射能分析の水準を向上・斉一化させる。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的を達成するため、①都道府県における環境放射能調査の実施、②分析専門機関による、地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果の信頼性・妥当性の確認及び地方公共団体において実施困難な高度かつ専門的な分析を実施する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県における環境放射能調査:47都道府県 ・地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果の信頼性・妥当性の確認:分析専門機関 ・地方公共団体において実施困難な高度かつ専門的な分析:分析専門機関 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,744	1,469	1,245	1,115	855
	執行額	1,669	1,332	1,123		
	執行率	95.7%	90.7%	90.2%		
	総事業費(執行ベース)	1,671	1,348	1,124		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・書面調査及び現地調査により額の確定行為を実施し、毎年度全ての支出先・用途の把握を行っている。 ・毎年度環境放射能調査に係る成果発表会を文部科学省において開催しており、各地方公共団体の環境放射能調査における先進的な取組が情報共有され、環境放射能調査の技術水準の向上に寄与している。 ・各地方公共団体の調査結果等について集約するとともに、ホームページにてその情報を公開している。 				
	見直しの 余地	<p>これまでの事業成果により地方公共団体の分析測定技術の向上及び斉一化が一定程度図られてきているため、一部事業について、地方公共団体毎の分析測定技術水準に合わせた弾力的な事業実施の方策を検討する。 応札者の参入を更に促すため、過度な入札条件の禁止、公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。</p>				
予算 監 視 の ・ 所 効 率 化	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、地方公共団体における環境放射能調査の実施(水準調査(放射能測定))、分析専門機関による地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果の信頼性・妥当性の確認(放射能分析確認調査)及び地方公共団体において実施困難な高度かつ専門的な分析を実施する事業(水準調査(放射能分析))である。</p> <p>2. 所見:本事業は20年以上の継続事業である。「放射能分析確認調査」は、放射線監視等交付金事業及び「水準調査(放射能測定)」へ整理統合し、事業を廃止すべきである。「水準調査(放射能分析)」、「放射能測定」は、事業の継続の必要性は認められるものの、これまでの事業の成果を適切に検証し、より効果的な事業にするとともに、経費の効率化により予算を縮減すべきである。更に、「水準調査(放射能分析)」は、応札者の参入を促すため競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、事業の効率化を一層進めるべきである。</p>					
補 記						

文部科学省

1,123百万円

〔全国の環境放射能水準を適切に把握・確認〕

【随意契約・委託】

A.環境放射能水準調査(放射能測定)
47都道府県
248百万円

都道府県における環境放射能調査の実施

【総合評価入札・委託】

B.放射能分析確認調査
(財)日本分析センター
480百万円

地方公共団体が実施している環境放射能の分析・測定結果の信頼性・妥当性の確認

【総合評価入札・委託】

C.環境放射能水準調査(放射能分析)
(財)日本分析センター
395百万円

地方公共団体において実施困難な高度かつ専門的な分析

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.高知県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	測定機器	17			
人件費	測定補助職員等経費	2			
その他	消耗品費、国内旅費、通信運搬費、借損料、光熱水料	2			
計		21	計		0
B.(財)日本分析センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析担当職員等経費	205			
雑役務費	分析機器保守料等	108			
設備備品費	分析機器購入・借料等	67			
消耗品費	分析業務に係る理化学材料等	19			
その他	国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水料、消費税相当額	36			
一般管理費		45			
計		480	計		0
C.(財)日本分析センター			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	分析担当職員等経費	187			
設備備品費	分析機器購入・借料等	52			
雑役務費	分析機器保守料等	49			
消耗品費	分析業務に係る理化学材料等	38			
その他	国内旅費、諸謝金、会議開催費、通信運搬費、印刷製本費、光熱水料、消費税相当額	32			
一般管理費		37			
計		395	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 環境放射能水準調査(放射能測定)

	支出先	支出額(百万円)
1	高知県	21
2	愛知県	16
3	奈良県	14
4	大分県	13
5	鳥取県	13
6	神奈川県	12
7	滋賀県	9
8	山梨県	9
9	和歌山県	9
10	東京都	7
⋮	その他	125
合計		248